

2015年7月

縮小社会研究会で思うこと

大築康生

1. 縮小社会研究会の目的

エネルギー密度の高い石油系資源の衰退によって、現在のエネルギー浪費型社会は立ち行かなくなり、最終的に生産と消費のエネルギーバランスの取れた社会に移行せざるを得ないのは自明である。

そのような社会はどうなっているか（行かざるを得ないか）は重要であるが、現状から直ちにそのようなエネルギー事情になるわけではない。短くとも20年以上の時間があると考えられる。研究会としてより大事なことは、ダメージを最小にして縮小社会への道筋を提案することと考える。

以下、定量的な検討はできていないが、現在思うところを述べたい。

2. 縮小社会のイメージ、その課題

(1) 石油の減少

石油の生産量が低下するにつれて価格は急上昇するであろう。石油はエネルギー源と原材料の面を持っている。その両面での影響が広がることになる。

燃料としての石油が減少すれば、石炭やガスがその代替となる。鉄道や自動車はそのまま代替が可能であろうが、航空機は液化燃料に形態を変えなければ使用できないであろう。

繊維やプラスチック製品の原料としての石油が減少すれば、自然素材を利用することになろう。19世紀の原材料に戻ると考えられる。

(2) 産業への影響

石油の高騰は移動手段に頼る産業に大きな影響を持つ。航空機による移送は高額になる。飛行機を使った観光は無くなっていく。食糧の移動に経費が多くかかるから、国際的または地域特産品を全国ネットで販売する農業は成り立たなくなる。また、石油による肥料農薬が得にくくなり、農業機械も使用が困難になって収穫量は落ち農業は衰退する。漁業も燃料費とにらめっこで出漁することとなり、漁獲量の低減や海産物の高騰が起こる。

工業も最終製品の近くに部品企業が集約するようになる。自動車産業は大幅に縮小し、各国に分散しておかれるだろう。化学工業も大幅に縮小する。

こうして全産業が縮小し、経済は衰退する。

(3) 社会の危機

グローバリズムは石油による安価な輸送費に支えられている。石油の枯渇で輸送費の増大は貿易の衰退からグローバリズムの終焉に至る。

そこで一番問題になるのは、食糧の輸入困難さである。輸送費のため食糧が高価になり購入が困難になることよりも、海外の生産地でも輸出余力がなくなるであろう。このため食糧の自給自足が必須となる。

次に、製造業の衰退は失業や社会サービスの低下を招き、老人・病人・貧困者へのしわ寄せが出てくる。極端には新「檀山節考」の様な状況が発生するかもしれない。

また、限られた資源を効率よく使用するため、自由の制限も出てくるかもしれない。

余談だが、イースター島ではモアイ像を作るために森林を伐採し、文明社会が崩壊したという説がある。中南米古代文明の衰亡はエネルギー問題を制御できないために起こったのではないかと思ったりする。

3. 縮小社会への移行過程の戦略

社会を統治する作業を戦に例えると、1970年代は発展期で大体積極的に動けばうまくいく「勝ち戦」である。勝ち戦は制御が比較的易しいのに対して、「負け戦」は制御が難しいそうである。消費社会から縮小社会への道は「負け戦」であろう。これは価値が下がるからではなく、これまでの価値観が喪失していく状況で皆が喜ばないような作業をしながら物事をうまく進める必要があるからである。

その1：「食業」の勧め

- ・食べられることが一番重要である。現在日本の食料自給率はカロリーベースで40%とされている。これを人口に対して何とか100%にする必要がある。
- ・マイナス要因としては、飼料・肥料の低減、農業機械の使用困難。
- ・プラス要因としては、工業から労働力のシフト。
- ・現在は野菜を作る農家、配送業者、卸および小売業者、清掃業者、廃棄物処理機構、下水処理機構等が各々独立している。これがために色々な段階で無駄が生じている。食の6次産業化との言葉があるが、食物のサイクルを一貫してコントロールしていくシステムが必要になる。
- ・例えば、現在規格外の野菜は廃棄されているが、そもそも特定の用途以外に寸法・形状の制限など取り払うべきであり、一部損傷したようなものも加工品の原料として活用されるようにする。廃棄分は極力肥料にする。
- ・現状の農業は機械化が進んでいるが、動力源の石油が不足してくる。まずは極力機械の協同使用を進める。次に家畜力や人力を使用する。工業から労働力がシフトする。
- ・農地は極力有効に使わなければならない。宅地への地目変更は原則しない。農地は個人の所有から国有・共有に変え、耕地を合同して効率的な作業を行えるようにする。
- ・漁業も沿岸・養殖漁業を進めて、なるべく多くの魚を食用にする。漁業の廃棄物も飼料・肥料にできるだけ利用する。
- ・農業・漁業の全サイクルを計画・実行・管理する地域ごとの「食業協同組合」を作る。構成員は農家、他業種からシフトしてきた労働者、流通業者、環境処理業者等。

その2：林業

・材料としての石油がなくなれば、木材の需要は大きく伸びる。労働力は他事業から移動で確保できるであろう。下草刈りや間伐材は農業への利用が可能であろう。

その3：中質電気の提案

・風力や水力など再生可能エネルギーを使用した電気に対しての課題の一つにその品質（周波数や電圧など）がある。品質の悪い電源を使うと正常に動作しない機器や装置が多くある。一方、電力の使い方として。単純な動力や熱源に使う場合も多く、この場合の電源の質はそれほど高くなくても良い。

・工場などでは清掃やトイレの水洗用の水は「中水」と称して、上水と下水の中間の質の水を使用したりする。電気においても、計測器や製造装置、計算機等は高質な電気を必要とするが、掃除機、洗濯機、炊飯器等は多少品質の劣る電気でも良いであろう。

・高質電気と中質電気の2系統を使い分けることで、再生可能エネルギーの使用可能性が広がるであろう。

その4：教育

・社会はより便利に、より（物質的に）豊かになるべきという価値観からの転換を次世代の子供たちに教える必要がある。贅沢に価値を求めないこと、自己の幸福第一ではなく社会との調和を重視することを共通の価値観にしたい。

その5：政府の仕事

・現状から定常状態の縮小社会になる過程でカストロフィが起きないように計画し調整することが最大の課題である。経産省と農水省が一体になるくらいの覚悟が必要であろう。

4. 懸念

① 自由の制限

・縮小社会では使用できる資源が現在より大きく減ることになる。その中でやりくりするためには個人の好き勝手な活動が抑えられることになろう。

・旧ソビエトのような自由の制限された社会にならざるを得ないか？そこでは自由の概念が異なりそれなりに落ち着いた社会ができるか？

② 防衛問題

・縮小社会では現状のような防衛システムは保持できない。日米安保条約が残ったとしても、米国の能力も落ちて十分な能力はないであろう。

・軍事能力は他の国も同じく落ちてゆくであろうが、それが緊張緩和や平和につながる保証はない。

・日本がうまく縮小社会への意向が進めていくとして、それができない国は領土を求め

るかもしれない（ナチスドイツや戦前の日本のように）。近代的兵器はなくとも人海戦術で来られたら（戦争ではなく民族移動的な状況かもしれない）対応ができるだろうか？

・実質的に空いている土地であればかまわないという考えもあるけれど、平和的な流入でなければ良い場所を追い出されることになるだろう。

・国連軍などとても考えられない時代で、どのように対処できるか？縮小社会への移行の技術・ノウハウを周辺諸国にうまく伝授して各国内で閉じた活動に抑え込むことができるような外交活動が求められる。（それで十分かはなはだ不安であるけれど）

以上